

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

令和3年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）は、2年前比4.5%減の172,001円となった。（表1）

また、令和2年8月1日から令和3年7月31日までににおける常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）は、2年前比0.6%減の242,449円となった。（表4）

### (1) 定期給与

#### (7) 全国と本県の定期給与比較

令和3年7月における常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を27,901円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は86.0%で、全国との賃金格差は前年より5.3ポイント拡大した。（表1）

#### (イ) 産業別定期給与の動き

令和3年7月における常用労働者1人平均定期給与額を産業別に比較すると、「不動産業、物品賃貸業」の259,420円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の80,439円が最低額となった。これを2年前と比較すると、「建設業」、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が増加し、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「不動産業、物品賃貸業」は全国を上回り、その他は全て全国を下回った。

全国との賃金格差が最も大きい産業は、「宿泊業、飲食サービス業（比率69.0%）」であった。

（表1）

表1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		2 年 前 比		実 数		2 年 前 比	
	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年
調 査 産 業 計	円 180,135	円 172,001	% 91.3	% 86.0	% △ 3.5	% △ 4.5	円 197,196	円 199,902	% 0.9	% 1.4
建 設 業	215,154	216,208	82.9	82.8	7.8	0.5	259,417	261,162	0.9	0.7
製 造 業	203,993	164,770	92.3	80.3	16.6	△ 19.2	221,021	205,209	2.2	△ 7.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	X	-	X	-	-	-	297,870	-	-
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X	274,429	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	X	257,757	X	X
卸 売 業 , 小 売 業	177,060	198,945	88.0	97.7	△ 10.4	12.4	201,226	203,670	1.6	1.2
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	253,432	238,238	6.5	△ 6.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	259,420	X	118.5	X	X	198,923	218,953	0.2	10.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	229,162	193,676	95.8	84.5	13.2	△ 15.5	239,093	229,240	4.4	△ 4.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	96,017	80,439	89.5	69.0	10.4	△ 16.2	107,290	116,563	△ 3.9	8.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	124,497	145,570	80.3	95.6	△ 3.8	16.9	155,071	152,240	3.4	△ 1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	143,894	X	110.9	X	28.9	X	129,693	128,892	△ 2.6	△ 0.6
医 療 , 福 祉	207,325	135,265	115.1	72.0	20.4	△ 34.8	180,156	187,991	2.0	4.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317,211	239,048	120.5	88.4	38.6	△ 24.6	263,151	270,508	△ 3.6	2.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	191,701	170,278	89.8	79.8	△ 3.6	△ 11.2	213,590	213,287	1.7	△ 0.1

(注) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

## (ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は234,417円、女性は126,638円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は54.0%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「医療、福祉（比率73.2%）」であり、最も大きいのは「製造業（比率48.2%）」であった。

## (I) 事業所規模別定期給与

常用労働者1人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模1～4人の事業所の比率は、70.5%となった。（表3、図1）

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	男		比率 %
	円	円	
調査産業計	234,417	126,638	54.0
建設業	232,440	161,852	69.6
製造業	210,368	101,479	48.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
情報通信業	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X
卸売業，小売業	271,101	145,480	53.7
金融業，保険業	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	327,443	169,817	51.9
学術研究，専門・技術サービス業	262,505	162,847	62.0
宿泊業，飲食サービス業	117,730	69,632	59.1
生活関連サービス業，娯楽業	198,648	126,374	63.6
教育，学習支援業	X	X	X
医療，福祉	177,483	129,856	73.2
複合サービス事業	349,543	175,077	50.1
サービス業（他に分類されないもの）	192,612	133,437	69.3

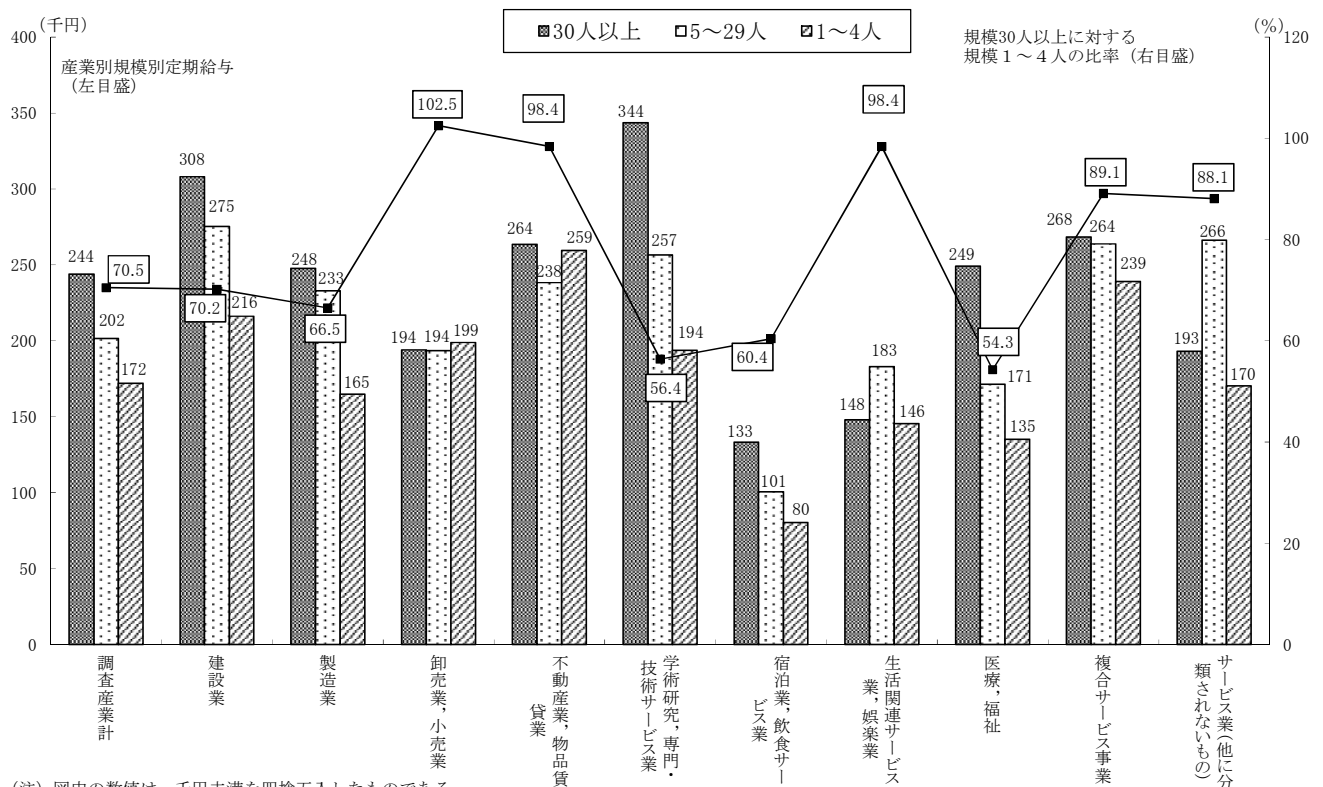
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	規模（注1）			比率（注2）		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	243,892	201,522	172,001	100.0	82.6	70.5
建設業	308,101	275,239	216,208	100.0	89.3	70.2
製造業	247,812	232,958	164,770	100.0	94.0	66.5
電気・ガス・熱供給・水道業	466,967	305,288	X	100.0	65.4	X
情報通信業	382,816	278,093	X	100.0	72.6	X
運輸業，郵便業	269,405	248,477	X	100.0	92.2	X
卸売業，小売業	194,039	193,552	198,945	100.0	99.7	102.5
金融業，保険業	308,287	290,573	X	100.0	94.3	X
不動産業，物品賃貸業	263,577	238,346	259,420	100.0	90.4	98.4
学術研究，専門・技術サービス業	343,630	256,535	193,676	100.0	74.7	56.4
宿泊業，飲食サービス業	133,287	100,670	80,439	100.0	75.5	60.4
生活関連サービス業，娯楽業	147,914	182,952	145,570	100.0	123.7	98.4
教育，学習支援業	288,729	216,171	X	100.0	74.9	X
医療，福祉	249,210	171,482	135,265	100.0	68.8	54.3
複合サービス事業	268,334	263,766	239,048	100.0	98.3	89.1
サービス業（他に分類されないもの）	193,220	266,217	170,278	100.0	137.8	88.1

（注1）事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和3年7月分の結果である。

（注2）比率＝1～4人（5～29人）の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

## (2) 特別給与

### (7) 全国と本県との特別給与比較

令和2年8月1日から令和3年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を10,708円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は95.8%となった。（表4）

### (イ) 産業別特別給与の動き

令和2年8月1日から令和3年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の617,134円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の18,440円が最低額となった。これを2年前と比較すると、「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は減少した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、及び「生活関連サービス業、娯楽業」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		2 年 前 比		実 数		2 年 前 比	
	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	243,873	242,449	98.5	95.8	△ 20.9	△ 0.6	247,634	253,157	5.1	2.2
建 設 業	212,772	204,470	79.3	67.3	12.5	△ 3.9	268,198	303,625	6.8	13.2
製 造 業	395,219	155,954	147.1	80.9	70.7	△ 60.5	268,750	192,791	13.9	△ 28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	X	-	X	-	-	1,064,842	907,797	43.5	△ 14.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	489,098	432,473	10.5	△ 11.6
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	344,537	405,830	15.2	17.8
卸 売 業 , 小 売 業	251,646	332,267	94.1	132.8	△ 27.5	32.0	267,442	250,157	10.8	△ 6.5
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	400,916	430,384	△ 1.3	7.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	X	583,575	X	199.0	X	X	279,462	293,303	11.4	5.0
学術研究, 専門・技術サービス業	287,388	335,646	76.5	88.7	△ 37.2	16.8	375,826	378,618	△ 1.0	0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,709	18,440	58.5	41.1	223.0	△ 1.4	32,002	44,848	3.0	40.1
生活関連サービス業, 娯楽業	20,794	71,515	34.5	122.7	△ 18.5	243.9	60,255	58,294	8.4	△ 3.3
教 育 , 学 習 支 援 業	341,638	X	X	X	X	X	176,114	208,786	△ 3.2	18.6
医 療 , 福 祉	333,121	152,484	145.2	57.2	78.2	△ 54.2	229,358	266,666	△ 3.6	16.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	929,514	617,134	111.4	71.8	8.5	△ 33.6	834,679	860,043	△ 7.7	3.0
サービス業（他に分類されないもの）	340,880	188,443	105.5	55.4	△ 17.6	△ 44.7	322,961	340,447	3.4	5.4

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

## 2 出勤日数と労働時間の動き

令和3年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、2年前比0.5日減の19.5日となった。（表5）

また、令和3年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、2年前比0.5時間減の6.6時間となった。（表6）

### (1) 出勤日数

令和3年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「卸売業、小売業」の20.9日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の15.9日が最少となった。これを2年前と比較すると「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で全国より0.2日多かった。（表5）

### (2) 労働時間

令和3年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の7.5時間が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の4.9時間が最小となった。これを2年前と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」が増加した。

また、本県と全国を比較すると、調査産業計で本県は全国より0.2時間少なかった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		2 年 前 比		実 数		2 年 前 比	
	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年
調 査 産 業 計	20.0	19.5	△ 0.7	△ 0.5	19.8	19.3	△ 0.1	△ 0.5
建 設 業	21.1	20.7	△ 0.2	△ 0.4	21.7	20.9	0.1	△ 0.8
製 造 業	21.8	18.5	1.4	△ 3.3	20.5	19.5	0.0	△ 1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	-	X	20.0	18.9	△ 0.5	△ 1.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.1	18.8	△ 0.2	△ 1.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.6	19.9	△ 0.1	△ 0.7
卸 売 業 ， 小 売 業	20.2	20.9	△ 0.8	0.7	20.3	20.0	△ 0.3	△ 0.3
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	20.1	19.0	0.1	△ 1.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	19.6	X	X	19.8	19.3	0.2	△ 0.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.8	19.7	△ 1.5	0.9	19.5	18.7	△ 0.2	△ 0.8
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19.0	15.9	△ 0.3	△ 3.1	17.3	17.4	△ 0.3	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	19.6	20.3	△ 1.0	0.7	19.5	18.8	△ 0.3	△ 0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.1	X	△ 1.5	X	15.0	15.1	△ 0.6	0.1
医 療 ， 福 祉	21.1	19.9	△ 0.3	△ 1.2	19.5	19.0	0.0	△ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	19.7	1.6	1.2	18.5	18.3	△ 0.1	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20.2	20.3	△ 1.3	0.1	20.8	19.9	0.1	△ 0.9

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		2 年 前 比		実 数		2 年 前 比	
	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年
調 査 産 業 計	7.1	6.6	△ 0.1	△ 0.5	6.9	6.8	△ 0.1	△ 0.1
建 設 業	7.6	7.2	0.4	△ 0.4	7.5	7.4	0.1	△ 0.1
製 造 業	7.6	6.9	0.4	△ 0.7	7.1	6.9	0.0	△ 0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	X	-	-	7.7	7.5	0.1	△ 0.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.7	7.5	△ 0.1	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.6	7.7	△ 0.2	0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	7.2	7.0	△ 0.4	△ 0.2	7.1	7.0	0.0	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.2	7.1	0.0	△ 0.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	7.2	X	X	6.9	6.9	0.0	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.2	7.1	0.0	△ 0.1	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.1	4.9	0.3	△ 1.2	5.8	5.7	△ 0.1	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.6	6.9	0.0	0.3	6.9	6.7	0.0	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	6.1	X	△ 0.7	X	5.6	5.5	△ 0.1	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	7.1	6.5	0.1	△ 0.6	6.7	6.6	0.0	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8.1	7.5	0.4	△ 0.6	7.6	7.6	△ 0.1	0.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	7.3	6.9	0.1	△ 0.4	7.2	7.0	0.0	△ 0.2

### 3 雇用の動き

令和3年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が2年前比7.7%増で27,787人となり、全国が2年前比1.0%減で1,670,218人となった。（表7）

#### (1) 産業別常用労働者数

令和3年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

#### (2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

令和3年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（31.9%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		2 年 前 比		実 数		2 年 前 比	
	元年	3年	元年	3年	元年	3年	元年	3年
	人	人	%	%	人	人	%	%
調 査 産 業 計	25,798	27,787	△ 23.9	7.7	1,686,558	1,670,218	△ 5.9	△ 1.0
建 設 業	2,660	2,626	10.0	△ 1.3	179,005	189,179	△ 8.7	5.7
製 造 業	993	1,608	△ 44.0	61.9	123,288	124,149	△ 17.7	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	-	X	2,336	1,574	△ 11.1	△ 32.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18,954	18,865	△ 0.2	△ 0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20,999	21,554	△ 7.9	2.6
卸 売 業 ， 小 売 業	7,630	8,873	△ 42.1	16.3	427,772	428,607	△ 7.1	0.2
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	23,073	22,353	△ 4.2	△ 3.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	1,290	X	X	77,511	73,616	△ 2.0	△ 5.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,318	1,361	△ 20.5	3.3	114,146	110,487	△ 1.1	△ 3.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,420	4,242	43.6	75.3	167,121	152,086	△ 2.4	△ 9.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2,353	1,888	△ 17.7	△ 19.8	161,131	155,522	△ 0.3	△ 3.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	891	X	78.6	X	59,348	55,246	0.7	△ 6.9
医 療 ， 福 祉	2,659	2,035	△ 7.0	△ 23.5	167,469	164,762	△ 6.3	△ 1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	693	607	△ 30.3	△ 12.4	27,604	30,378	△ 0.7	10.0
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	2,105	1,755	△ 23.0	△ 16.6	116,198	121,487	△ 6.1	4.6

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
	人	人	人	%	%	%	人	%
調 査 産 業 計	274,007	257,033	27,787	100.0	100.0	100.0	1,670,218	100.0
建 設 業	9,760	26,140	2,626	3.6	10.2	9.5	189,179	11.3
製 造 業	45,584	15,756	1,608	16.6	6.1	5.8	124,149	7.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,426	1,603	X	0.9	0.6	X	1,574	0.1
情 報 通 信 業	3,343	1,497	X	1.2	0.6	X	18,865	1.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	18,335	10,145	X	6.7	3.9	X	21,554	1.3
卸 売 業 ， 小 売 業	33,786	62,272	8,873	12.3	24.2	31.9	428,607	25.7
金 融 業 ， 保 険 業	4,360	5,891	X	1.6	2.3	X	22,353	1.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,521	3,431	1,290	0.6	1.3	4.6	73,616	4.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,120	6,308	1,361	1.9	2.5	4.9	110,487	6.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,054	30,303	4,242	5.1	11.8	15.3	152,086	9.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	8,547	12,585	1,888	3.1	4.9	6.8	155,522	9.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	23,112	16,327	X	8.4	6.4	X	55,246	3.3
医 療 ， 福 祉	85,041	51,600	2,035	31.0	20.1	7.3	164,762	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,700	2,487	607	1.7	1.0	2.2	30,378	1.8
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	14,150	10,688	1,755	5.2	4.2	6.3	121,487	7.3

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

### (3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

令和3年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。  
 （表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	11,695	16,091	42.1	57.9
建設業	2,023	604	77.0	23.0
製造業	935	673	58.1	41.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	3,777	5,097	42.6	57.4
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	733	557	56.8	43.2
学術研究，専門・技術サービス業	421	940	30.9	69.1
宿泊業，飲食サービス業	953	3,289	22.5	77.5
生活関連サービス業，娯楽業	502	1,387	26.6	73.4
教育，学習支援業	X	X	X	X
医療，福祉	231	1,804	11.4	88.6
複合サービス事業	223	384	36.7	63.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,092	662	62.3	37.7

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

